法令及び定款に基づくインターネット開示事項

連結注記表
個別注記表

第24期（2019年10月１日～2020年９月30日）

株式会社スプリックス

「連結注記表」「個別注記表」につきましては、法令及び定款第14条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイトに掲載することにより株主の皆さまに提供しております。

連結注記表

１．連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

⑴　連結の範囲に関する事項

連結子会社の状況

① 連結子会社の数	１社
② 連結子会社の名称	株式会社プログラミング総合研究所
③ 連結の範囲の変更	当連結会計年度より、新たに設立した株式会社プログラミング総合研究所を連結の範囲に含めております。

⑵　持分法の適用に関する事項

① 持分法を適用していない関連会社の状況

名称	株式会社キュレオ
② 持分法を適用しない理由	上記１社につきましては、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ重要性がないため持分法の適用の範囲から除外しております。

⑶　連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結会計年度と一致しております。

⑷　会計方針に関する事項

①　重要な資産の評価基準及び評価方法

イ．その他有価証券

・時価のないもの	移動平均法による原価法

ロ．たな卸資産

・商品及び製品	先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）
・仕掛品	個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ．有形固定資産

定率法によっております。ただし、建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
建物及び構築物　　８年～39年

ロ．無形固定資産

定額法によっております。なお、自社利用のソフトウエアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法によっております。

③ 重要な引当金の計上基準

イ．貸倒引当金	売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
ロ．賞与引当金	従業員の賞与の支払いに備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。
ハ．成績保証引当金	個別指導塾の運営において将来の無償による授業提供に係る費用に備えるため、過去の成績保証実績を勘案して見積もった費用見込額の当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。
二．返品調整引当金	販売済製品の期末日後に予想される返品による損失に備えるため、過去の返品実績率に基づいて算出した損失見込額を計上しております。
ホ．役員退職慰労引当金	役員の退職慰労金の支給に備えるため、社内規程に基づき、当連結会計年度末における要支給額を計上しております。

④　その他連結計算書類の作成のための重要な事項

イ．退職給付に係る会計処理の方法

・ 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

・ 数理計算上の差異の処理方法

数理計算上の差異については、その発生時の翌連結会計年度に一括費用処理することとしております。

・ 未認識数理計算上の差異

未認識数理計算上の差異については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

ロ．のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、その効果が発現すると見積もられる期間（５年）で均等償却することとしております。

ハ．消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

２．連結貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額　　453,455千円

３．連結株主資本等変動計算書に関する注記

⑴　当連結会計年度の末日における発行済株式の種類及び総数

普通株式　　17,313,450株

⑵　当連結会計年度の末日における自己株式の種類及び総数

普通株式　　170,245株

⑶　剰余金の配当に関する事項

①　配当金支払額等

決　　議	株式の種類	配当金の総額(千円)	１株当たり配当額(円)	基　準　日	効力発生日
2019年11月14日 取締役会	普通株式	274,093	16.00	2019年９月30日	2019年12月27日
2020年５月13日 取締役	普通株式	257,076	15.00	2020年３月31日	2020年６月８日

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

決　　議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基　準　日	効力発生日
2020年11月13日 取締役会	普通株式	利益剰余金	274,291	16.00	2020年９月30日	2020年12月25日

⑷ 当連結会計年度の末日における新株予約権（権利行使期間の初日が到来していないものを除く。）の目的となる株式の種類及び数

普通株式　　228,900株

４．金融商品に関する注記

⑴ 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については原則として自己資金で賄い必要に応じて銀行借入を行う方針であります。

② 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。営業債権である未収入金は、主に回収代行企業に対するものです。

敷金及び保証金は、主に教室の賃貸借契約に伴い預託しており、預託先企業等の信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金・未払金は、そのほとんどが１ヶ月以内の支払期日です。

③ 金融商品に係るリスク管理体制

イ．信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

顧客への営業債権が発生した場合には、顧客ごとに債権残高管理をすることにより、リスクの軽減を図っております。

敷金及び保証金は、差入先の信用状況を定期的に把握することを通じて、リスクの軽減を図っております。

ロ．資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性を定期的に確認することにより、流動性リスクを管理しております。

④　金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

⑵　金融商品の時価等に関する事項

2020年９月30日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（(注２)をご参照下さい）。

	連結貸借対照表計上額	時　　価	差　　額
⑴　現金及び預金	7,308,111千円	7,308,111千円	－千円
⑵　売掛金	175,344		
⑶　未収入金	1,594,474		
貸倒引当金(*)	△7,555		
	1,762,263	1,762,263	－
⑷　敷金及び保証金	454,899	368,971	△85,927
資　　産　　計	9,525,274	9,439,346	△85,927
⑴　買掛金	76,035	76,035	－
⑵　未払金	778,548	778,548	－
⑶　未払法人税等	247,968	247,968	－
負　　債　　計	1,102,551	1,102,551	－

(*)売掛金及び未収入金に計上している貸倒引当金を控除しております。

（注）１．金融商品の時価の算定方法

資　産

⑴現金及び預金、⑵売掛金、⑶未収入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

⑷敷金及び保証金

国債利回りに信用リスクを加味した割引率で将来キャッシュ・フローの見積額を割り引いて算定しております。

負　債

⑴買掛金、⑵未払金、⑶未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

２．時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額

区分	当連結会計年度 （2020年９月30日）
投資有価証券(*1)	60,500千円
敷金及び保証金(*2)	38,589

(*1)投資有価証券は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(*2)敷金及び保証金の一部は、預託期間を算定することが困難であることから、将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため時価開示の対象としておりません。

５．１株当たり情報に関する注記

⑴　１株当たりの純資産額　　470円37銭

⑵　１株当たりの当期純利益　　67円08銭

６．重要な後発事象に関する注記

（取得による企業結合）

当社は、2020年11月13日開催の取締役会において、株式会社湘南ゼミナールの全株式を取得し、子会社化することについて決議し、同日付で株式譲渡契約を締結しました。

１．企業結合の概要

(1)被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称：株式会社湘南ゼミナール

事業の内容　　：学習塾の運営など

(2)企業結合を行った主な理由

被取得企業の行っている学習塾サービスと、当社の学習塾サービスとでは、業態、エリアなどの重複が少なく、相互に補完しあう関係にあることから、同一のグループとなることで「教育でNo.１」となることを目指し、株式を取得しました。

(3)企業結合日

2020年12月25日（予定）

(4)企業結合の法的形式

株式取得

(5)結合後企業の名称

変更はありません。

(6)取得する議決権比率

100%

(7)取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得することによるものです。

２．被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	4,500,034千円
取得原価		4,500,034

３．主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザリーに対する報酬等（概算）　　45,000千円

４．発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

５．企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

個別注記表

１．重要な会計方針に係る事項に関する注記

⑴　資産の評価基準及び評価方法

①　子会社株式及び関係会社株式　移動平均法による原価法

②　その他有価証券

・時価のないもの　移動平均法による原価法

③　たな卸資産

・商品及び製品　先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

・仕掛品　個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

⑵　固定資産の減価償却の方法

①　有形固定資産

定率法によっております。ただし、建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
建物　８年～39年
構築物　10年
工具、器具及び備品　３年～15年

②　無形固定資産

定額法によっております。なお、自社利用のソフトウエアについては、社内における利用可能期間（５年以内）に基づく定額法によっております。また、のれんの償却については、その効果が発現すると見積もられる期間（５年）で均等償却することとしております。

⑶　引当金の計上基準

①　貸倒引当金	売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
②　賞与引当金	従業員の賞与の支払いに備えるため、支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。
③　成績保証引当金	個別指導塾の運営において将来の無償による授業提供に係る費用に備えるため、過去の成績保証実績を勘案して見積もった費用見込額の当事業年度負担額を計上しております。
④　返品調整引当金	販売済製品の期末日後に予想される返品による損失に備えるため、過去の返品実績率に基づいて算出した損失見込額を計上しております。
⑤　役員退職慰労引当金	役員の退職慰労金の支給に備えるため、社内規程に基づき、当事業年度末における要支給額を計上しております。
⑥　退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額を計上しております。 ・退職給付見込額の期間帰属方法 　退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。 ・数理計算上の差異の費用処理方法 　数理計算上の差異については、その発生時の翌事業年度に一括費用処理することとしております。

⑷　その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

①　消費税等の会計処理	消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。
②　退職給付に係る会計処理	退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結計算書類におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

2．貸借対照表に関する注記

⑴　有形固定資産の減価償却累計額	453,455千円
⑵　関係会社に対する金銭債権、債務	
①　短期金銭債権	4,021千円
②　短期金銭債務	10,859千円

3．損益計算書に関する注記

関係会社との取引高	
営業取引による取引高	
仕入高	18,852千円
営業取引以外の取引高	300千円

4．株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度の末日における自己株式の種類及び総数	
普通株式	170,245株

5．税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
資産除去債務	116,726千円
研究開発費	48,411
棚卸資産評価損	35,096
投資有価証券評価損	31,027
退職給付引当金	30,718
未払事業税	25,544
減価償却超過額	25,213
役員退職慰労引当金	20,991
その他	36,233
繰延税金資産小計	369,961
評価性引当額	△61,572
繰延税金資産合計	308,389
繰延税金負債	
資産除去債務に対応する除去費用	△96,094
繰延税金負債合計	△96,094
繰延税金資産の純額	212,295

６．関連当事者との取引に関する注記

関連当事者との間における重要な取引がないため、記載を省略しております。

７．１株当たり情報に関する注記

⑴	１株当たり純資産額	471円43銭
⑵	１株当たり当期純利益	68円14銭

８．重要な後発事象に関する注記

（取得による企業結合）

連結注記表「６.重要な後発事象に関する注記（取得による企業結合）」に記載しているため、注記を省略しております。